

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014826	北海道	小平町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.4%	98.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	80.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			58.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も民間委託を行わず直営実施	54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	平成29年度から有資格者専任職員を配置したことから、今後も民間委託を行わず直営実施	97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	単独導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	専門の知識や技術を生かすに十分な職員を配置する必要があるため	1	目的・財源関係の事業があり、専門の指導資格を持った職員を常駐させなければならないため	14.3%	40.8%
競技場(剣道場、子ユースコート等)	1	0	0.0%	専業職と一体的に管理しているため	1	体育館と一体的に管理している施設であるため	20.2%	49.2%
プール	0	0	0		0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊体業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休業施設(公民館等、福祉施設等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期間が短く、制度に馴染みがないため	1	開設期間が短いため	44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		33.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		39.4%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0	0		0		12.5%	36.8%
大規模公園、遊歩等	0	0	0		0		10.5%	23.3%
図書館	0	0	0		0		6.8%	21.2%
博物館(歴史、民俗、芸術、自然等)	0	0	0		0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	2	直営で運営すべき施設と考えるため	21.0%	23.6%
文化会館	0	0	0		0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年等利用)	0	0	0		0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	制度導入を検討した結果、直営となったが、それは別の理由があったため	1	制度導入を検討した結果、直営で運営の運びとなったため	58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	現時点では、直営で運営すべき施設であるとと考えているため	4.2%	24.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	9.9%	総合窓口設置率	15.3%
委託率	6.0%	委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.9%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	99.3%	策定割合	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	94.0%	作成割合	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体